

全建連新聞

社団法人 全国中小建築工業団体連合会
東京都港区赤坂2丁目2番19号 アドレスビル内
電話03(586)3381
購読料送料共 半年200円1年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元 三菱商事株式会社
製造元 日本石膏株式会社
日本石膏株式会社

基金構想に意見

零細業者に配慮を

全建連は十月二日、建設省が準備中としている建設振興基金(仮称)構想について意見を求め、建設省へ提出した。意見の要旨は、①構想の要旨、②基金の運用、③基金の運用の保証、④基金の運用の保証の保証手続等について意見を述べた。①基金の運用、建設省が建設振興基金(仮称)を運用するに当たっては、建設省が建設振興基金(仮称)の運用を担うこととし、建設省が建設振興基金(仮称)の運用を担うこととする。

建設振興基金構想は、中小建設業者の資金調力を高め、経営の安定、近代化、施工能力の向上に役立てるため、特殊法人を設立し、当初一〇〇億円の規模で政府出資金五十億円、業界拠出金五十億円をもって債務の保証、融資のあっせん、緊急時における資金の貸付、施設等の設備に対する助成、経営改善の指導などの業務を行なうこととする。

基金構想の背後にあるもの

建設行政から建設業行政へ

現在、著見に建設行政の力が不足しているという不満がある。旺盛な設備投資熱—コンクリート建設、地方への工場進出が後退すると、それに伴って都市の関連設備投資も減少し、民間部門においても建設投資の停滞が予想される。この建設投資の減少時に特徴的なことは、中小建設業者の減少が顕著であることである。また、高度成長期に急増した建設振興基金の創設を打ち出す建設業界の特殊性に合致し、建設業行政を行っていく必要がある。建設業行政は、建設業の近代化の助成、指導、たすけ、在来工場の生産性を高めるための木材加工用機械購入のための助成金交付等がなされていなければならない。

工事金額大幅に減少

資金ぐりと受注状況で調査

全建連は、傘下組合の平均的企業八一事業所を対象として、最近における資金ぐりと工事受注状況について調査した。この調査結果は、全建連の全組合にわたって調査し、陳情資料とする。この調査は、全組合にわたって調査し、陳情資料とする。この調査は、全組合にわたって調査し、陳情資料とする。

完成工事件数と金額

工 事 名	48年 4~9月の6ヶ月間		49年 4~9月の6ヶ月間	
	数(平均)	金額(平均)	数(平均)	金額(平均)
工 事 件 数	10.4件	52,100千円	10.6件	44,450千円
工 事 金 額				

※金額前年比15%減少

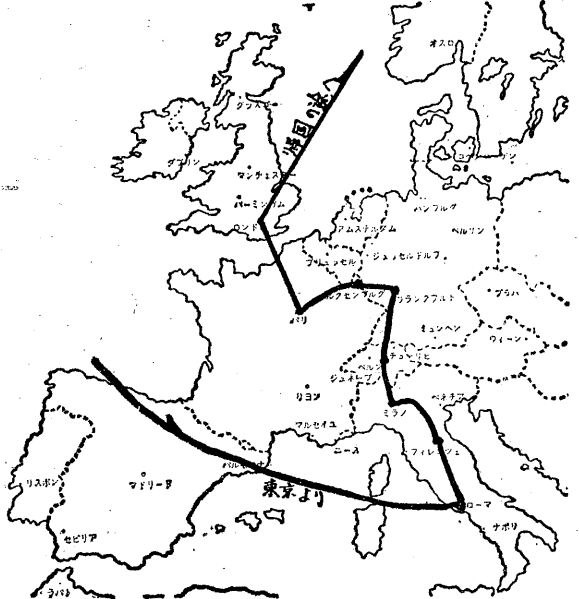
以上の結果からみると、全建連の平均的な事業所は、五人から九人の従業員を雇用し、民間の一戸建住宅を主に施工する建築業者といわれる町場の工務店であるといえる。今回の調査では明らかになった。次に、これらの企業の前年度上半期と今年度上半期の完成工事件数と工事高を比べてみた。これは、統計上明らかになっていない最近における新築住宅着工戸数の減少が、どのように影響しているかを見るためである。結果によると、別表のとおり工事件数は半年間平均十・四件、十・六件とほぼ変わらないが、工事金額においては、四八年度五、二〇〇万円から四九年度四、四五〇万円と十五%減少している。これに建築材料の高騰による実質工事高の低下を考えると、今年度は実質的に工事金額が大幅に低下していることがわかる。

第二回 ヨーロッパ建築事情視察団員募集

- 期 間 昭和50年3月20日~4月3日 (15日間)
- 訪 問 国 イタリア、スイス、西ドイツ、ルクセンブルグ、フランス、イギリス (6カ国)
- 費 用 339,000円 (参加費用には航空運賃、1流ホテル、1日3回の食料金、バス代、視察料金などが入っています)
- 定 員 40名以上
- 締 切 日 昭和50年1月15日(水)

今回の旅行の特色

- 1、費用格安
- 2、ヨーロッパの各地建築組合を訪問し、建築業界の実態を視察します。
- 3、建築職業訓練学校を視察します。
- 4、ヨーロッパで最も2×4工法の普及しているイギリスで、その講義を受け、建築中の建物を視察します。



主催 (社)全国中小建築工業団体連合会 波航手続 近畿日本ツーリスト(株) 渋谷航空営業所

電話 03(586)3381 担当・徳間 電話 03(464)6311 担当小島・深沢

